# 本会議質問から

第2回定例会では、5人の議員が質問を行いました。質問順に主な質問事項は次 のとおりです。なお、質問の詳細は熊本市議会ホームページの会議録等をご覧く ださい。



本定例会より対面方式を導入しました



白河部 貞志 議員

## 国道501号及び並建アクアドーム線の改修について

これらの路線は沿線に学校など公共施設が多く、災害時の避難 路・マラソンコースも含まれるため改修が急務ではないか。

国道501号は、昨年度は舗装の打換え を中心に実施。本年度からは歩道整備 にも取り組む。並建熊本線は、バスベ イ (※2) の設置等の検討を行う。



TPP 参加による本市農業に与える影響は 農業生産額、多面的機能に与える TPP 参加によ る影響額の試算はあるのか。そしてその対応策 はあるのか。

農業生産減少額は約80億円。多面的機能へ の影響額は不明であるが、その対応策につい ては国の動向に注視し、準備を進める。

用語解説 ※2 バスベイ バス専用の停車スペースのこと。





西岡 誠也 議員

#### 持続可能な社会の実現に向けて

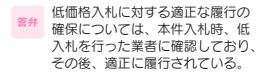
臨時·非常勤職員が増えれば、貯えもなく将来生活 保護費など負担が増える。自治体も雇用のあり方 を考えるべき。

非常勤職員等の処遇改善については、経済、労 働環境の状況を見ながら、今後も継続的に処遇 の見直しに努めていく。



#### 旅費計算業務の一円入札について

嘱託職員3名で2つの業務を行っていた内の一つが旅費計算 業務だが、人件費程度の最低価格の設定など行うべき。





公明党

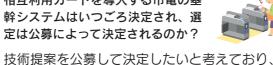


井本 正広 議員

#### 交通系 IC カード導入について

相互利用カードを導入する市電の基 幹システムはいつごろ決定され、選

できるだけ早い時期に判断したい。



市議会や公共交通協議会等の意見を伺いながら、



#### 選挙事務の改善について

期日前投票の宣誓書を投票所で記入するのではなく、事前 に記入できる方法を本市でも取り入れてはどうか?

今夏の参議院議員選挙から、入場整理券を圧着式ハガキ に変更し、その中に「期日前投票宣誓書」を印刷して使 用できるようにする。



倉重 徹 議員

### 新しい時代へ向けた都市戦略について

本市経済活性化に向けての産業成長戦略と時代 に即応したマスタープラン・都市マスタープラン の作成を。

指定都市移行や社会経済情勢の変化を十分に 踏まえるとともに、国の施策とも整合を図り ながら、各計画の見直し・策定を行う。



### 東アジア戦略と観光戦略の為の対応と対策

東南アジアからの旅行者増に向けたハラール表示(※3)やエコ 環境都市 PR の為の緑のじゅうたんの拡充を。

イスラム圏にはハラール等特段の配慮が必 要。宿泊施設等へ宗教・文化・食等情報提 供し、快適に滞在できるまちづくりを進め たい。



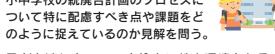
| **用語解説 ※3 ハラール表示**| 主にイスラム法上で食べられる物のことを示す表示。ミルクや魚、野菜や穀類のほか、イスラム教の作法に従って処理された牛肉や鶏肉などが当たる。



小佐井 賀瑞宜 議員

# 小中学校の規模適正化について

小中学校の統廃合計画のプロセスに



子ども達にとって、より良い教育環境となるよう 関係部局と連携し、地域事情の把握に努め、地域 と十分な協議を行いながら進める。



#### TPP 交渉の影響と就業意識の向上策について

TPP の機運は農業従事者のモチベーション低下が危惧さ れる。後継者の育成や就業意識向上の振興策を問う。

新規就農を希望する若者に対する実践的な研修の実施、 担い手への農地集積や規模拡大の推進、ブランド化や 販路拡大などに力を入れる。

# 平成25年第2回定例会の主な議決結果(会派)

	会 派 別 賛 否							=羊
議案番号・件名		くまもと	市民連合	公明党	共産党	日本教育	自由ク	議決結果
議第203号 平成25年度熊本市一般会計補正予算	0	0	0	0	×	0	0	可決
議第215号 熊本市太陽光発電のための公共施設の屋根等の使用に 関する条例の制定について	0	0	0	0	0	0	0	可決
議第249号 熊本市一般職の職員等の給与の臨時特例に関する条例 の制定について	0	0	×	0	×	0	0	可決
発議9号 熊本市議会議員の議員報酬の臨時特例に関する条例の 制定について	0	0	0	0	0	0	0	可決
桜町・花畑地区再開発事業の附帯決議に関する特別委 員会の調査について	0	0	0	0	×	0	0	可決

## 可決された意見書・決議

発議第10号	地方交付税削減に対する意見書について
発議第11号	義務教育費国庫負担制度の拡充に関する意見 書について
発議第12号	国庫負担による義務教育「少人数学級の早期 拡充」に関する意見書について
発議第13号	「原発事故子ども・被災者支援法」に基づく 具体的施策の早期実施を求める意見書につい て

発議第10号 ※地方交付税を利用して地方公務員の給与削減 を強制することのないよう要望しました。